



保育所、幼稚園、認定こども園及び特別
支援学校幼稚部におけるバス送迎に当た
つての安全管理の徹底に関する
関係府省会議（第2回）

提言書

2022年9月20日

Florence
認定NPO法人フローレンス

今回の事案が発生した原因・問題点

1. 人の注意力やマニュアルに頼る安全管理

- ・昨年7月の福岡県での置き去り死事故を受け、国から都道府県に安全管理の徹底を求める事務連絡が発出されました。これを受け、静岡県でも、園に対しマニュアルの見直しを求めましたが、監査ではマニュアルの詳細は確認されておらず、今回事故を起こした園において、適切な手順に基づいた安全管理は実施されていませんでした。
- ・注意喚起やマニュアル整備指示だけでは、今後の事故を防げないと考えます。

2. 園バスに関する公的支援不足

- ・通園バスの購入に対する補助金は自治体によって交付されていますが、置き去り防止装置の設置義務はなく、補助金もありません。また、送迎のための補助金も十分ではなく、送迎にかかわるスタッフが不足する一因となっています。

3. 人員不足（配置基準）

- ・日本の保育士1人が見なければいけない児童数は、諸外国と比較して多すぎます。現在の配置基準では、子ども1人1人に目を配り、安全を確保することが困難です。

保育士配置基準（保育士1人当たりの年齢別児童数）

	日本	英国	ドイツ (ベルリン)	ニュージー ランド
0歳	3	3	3.75	5
1歳	6	3	3.75	5
2歳	6	4	4.75	10
3歳	20	13	9	10
4歳以上	30	13	9	10

出典：※1

【提案】園バス置き去り装置設置義務化

- マニュアル整備等により、人のミスを極力減らす努力は必要。
- しかし、「人はミスをするもの」という前提で、人の注意力を補完するための「園バス置き去り防止装置」設置の義務化が必須。

※法改正のみを求めるものではなく、省令改正等により迅速に義務化できる手段を選択いただきたい。

- 保育所、幼稚園、認定こども園及び特別支援学校幼稚部だけではなく、**障害児用施設（障害児通所施設、特別支援学校等）も対象**にしていきたい。

Special-needs student who died after being left on school bus is identified

By Abby Phillip
September 12, 2015 at 9:01 a.m. EDT



※米国カリフォルニア州では、2018年にスクールバスの置き去り防止装置設置が義務化。きっかけは、2015年の特別支援学校の19歳男子生徒のスクールバス置き去り死亡事故。

自分で判断したり、身動きをすることが困難な障害児の置き去りも発生しうる。

←The Washington Post（2015年9月13日）より

【提案】装置の導入・運用コストの全額補助

- 園バス置き去り防止装置は、置き去り防止ブザー、座席クッション型アラーム、人感センサー等様々なものがあります。

【事例】

出典：※2



←置き去り防止ブザー
バス社内後部に取り付けられ、押さずにエンジンを切ったままにするとアラームが鳴る。韓国で設置義務化。



←座席クッション型アラーム
スマホにバス乗降のお知らせが届き、置き去りがあったらアラームが鳴る。



←人感センサー
置き去りを検知すると、ライト点滅やスマホへのメッセージ送信等で警告

- 国として、**安全管理のために有効と考える装置を決め、その装置の導入及び運用にかかるコストを全額公費負担**していただきたいです。また、**1施設あたりではなく、バス1台あたりで計算した補助額**にしていただきたいです。全額公費負担がなければ、ただでさえ経済的に厳しい園運営を圧迫することになり、導入が進みません。
- 登園管理システムは、保護者自らがタッチ（打刻）する場合は有効ですが、バスで通う場合、保育士が代わりにまとめてタッチすることになります。今回の事故でも、保育士がまとめて打刻しており、亡くなった女児が「登園扱い」になっていたことから、**登園管理システムだけでは不十分**であることがわかります。**適切な運用をマニュアル化しても、ミスは起きます。置き去り防止装置の設置が必須**です。

(参考) 置き去りが減少しなかった米国の事例

At least 221 students have been left on Indiana school buses since 2009, but 2018 was the worst year



Hundreds of children left on school buses

By: Kara Kenney

Posted at 10:47 AM, Apr 19, 2019 and last updated 8:23 AM, Apr 20, 2019

WRTV (2019年4月19日)



[CLICK HERE](#)

Contact WRTV Investigate

First Name

Last Name

米国インディアナ州は、置き去りを減らすため、2009年、置き去りが発生した場合、バス事業者に5営業日以内の行政への報告を義務付ける法律を制定。

しかし、その後置き去りは減少傾向を見せず、**2018年には最悪の数値（32人）を記録**。2009年から2019年までに221人の子どもが置き去りにされた。

事業者の意識を高めるための措置を講じるだけでは、置き去りは減らないことを示唆しています。

保育施設の危機管理のために必要な取組み

フローレンスの園では、以下の取組みを実施し、アクシデントの再発を防止しています。アクシデントはそれを起こした**当事者だけでなく、周囲にも要因があるという前提で、アクシデントを隠すのではなく、共有し、今後に活かす取組みが必要**だと考えます。

1. ヒヤリハットを蓄積し共有する仕組みと組織文化の醸成

「ヒヤリハットは重大事故を防ぐための大切な気づきである」という認識を全職員が持ち、心理的安全性が保たれた状態で共有・振り返りを実施している。

2. アクシデント発生時に迅速に共有・再発防止策検討ができる体制

アクシデントを5段階のレベルに分け、対応マニュアルを作成。小さなアクシデントであっても迅速にアクシデントレポートをフォーム送信し、複数園の全園長・事務局が確認できる仕組みを導入している。再発防止・対応策の検討は、事務局の保育スーパーバイザーと共に実施。アクシデントが起きた要因を環境・体制含めて総合的に分析しマニュアルの改訂や全スタッフへの注意喚起を行っている。

効果的なマニュアルのあり方

- 保育現場では、細々としたマニュアルを作成・更新したり、隅々まで読んでいる暇はありません。**国または自治体で動画マニュアルを作り、短時間で一通りの内容を学習できるようにするのが効果的だと考えます。**
- チェックリスト等は「誰でもできる」「忙しい保育現場でも実現可能である」ことが必要です。可能な限り作業を簡素化することも重要な点です。（例：チェック者の名前をサインするのではなく、○をつける形式にする等）

自治体に求められる対応

- 現在、違反行為があっても認可が取り消されません。自治体は、**違反行為をした施設については、認可を取り消す等の厳しい措置をとる必要がある**と考えます。
- 自治体のキャパシティには限界があり、より細かな監査や追加の措置を求めるとパンクしてしまいます。
- どんなに自治体が細かくチェックしても、人のミスは起きます。**保育事業者や自治体の人員に過度の負荷をかけずに、安全を担保できるように、園の人員を増やしたり、安全管理装置を導入したりすることを検討いただきたい**です。

出典

- ※ 1 株式会社シード・プランニング「諸外国における保育の質の捉え方・示し方に関する研究会（保育の質に関する基本的な考え方や具体的な捉え方・示し方に関する調査研究事業）報告書」（平成31年3月29日）
<https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000533050.pdf>
- ※ 2 置き去り防止ブザー（韓国） <https://www.youtube.com/watch?v=8DFIcXUyaTI>
座席クッション型アラーム <http://koreabizwire.com/s-korean-product-to-check-sleeping-children-left-behind-in-vehicles-exported-to-vietnam/145263>
人感センサー <https://iee-sensing.com/automotive/safety-and-comfort/lidas/>